一般社団法人 重要技術戦略研究所（ICETS）の設立と「AI による調査分析」

― 確認された事実と未確認事項の整理 ―

2026 年 11 月 18 日現在

Claude Fable 5.2

本書について

- 本書は、2026 年 11 月 18 日時点の公表資料と報道に基づく調査報告である。一次資料で確認できた事項、報道（二次情報）に依拠する事項、分析・推論を書き分け、分析・推論には【分析】と明記した。
- 公表資料の記述は原則として要旨で示した。正確な文言は原典を参照されたい。
- 文末の参考文献には、資料ごとに確認状況（本文確認／抜粋確認／未確認）を付記した。
- 当初の調査では、起点となる内閣府の公表ページ[1]を取得できず、「AI を使って分析する」と読める公式記述は見つからないと整理していた。本書の作成時に同ページの内容を確認できたため、AI の位置づけ、所長名などを一次資料に基づいて改めた。

要旨

① 設立の事実　ICETS（Institute for Critical and Emerging Technology Strategy）は、2026 年 10 月 27 日付の登記申請により設立され、11 月 17 日に内閣府が公表した[1]。理事長は小川啓之氏（コマツ取締役会長）、所長は中山智弘氏である[1]。母体は、内閣府が 2025 年 12 月に採択した未来工学研究所・東京科学大学・北海道大学の共同提案体である[1),2)]。拠点が霞が関ビルディングであること、10 人体制で始動することは報道による[3]。

② AI の位置づけ　内閣府の公表文は、調査分析・政策提言の役割について、AI を活用した情報の高度分析によって技術動向を予兆の段階から把握し、投資判断に資する知見を提供す

ると明記している [1]。AI は分析の対象（AI・量子などの重要技術）であると同時に、分析の手段としても公式に位置づけられた。一方、使うモデル（生成 AI・LLM か、国産か海外製か）、対象データ、開発の委託先、出力の検証手順は、公表資料では確認できない。

③ 実務上の示唆【分析】　方針としては AI による技術インテリジェンスを志向するが、実装の中身は未公表である。当面は、北海道大学が主導する分析ツール・プラットフォーム [4] と、論文・研究資金データ [5]を基盤とする俯瞰分析から始まると見るのが妥当である。企業の知財・R&D 部門は、重要技術領域の特定や K Program の重点化に及ぶ影響と、予兆分析の手法・データの透明性を注視すべきである。

1. 設立の事実関係

確認できた範囲の事実を表 1 に示す。内閣府の公表文 [1]に記載のある項目は一次資料で確認でき、所在地と初期人員は報道のみに依拠する。

表 1　設立の事実関係

項目	内容	出典と確度
正式名称	一般社団法人 重要技術戦略研究所	内閣府公表文 [1]（一次）
英文名・略称	Institute for Critical and Emerging Technology Strategy（ICETS）	同 [1]（一次）
設立日	2026 年（令和 8 年）10 月 27 日付で法人設立の登記を申請し、設立	同 [1]（一次）。大臣会見を伝える報道 [6]も同旨
公表日	2026 年 11 月 17 日	同 [1]（一次）
理事長	小川啓之氏（コマツ取締役会長）	同 [1]（一次）
所長	中山智弘氏（所属・経歴の記載はない）	同 [1]（一次）。下記の注を参照
位置づけ	重要技術に関する調査研究、政策提言、人材育成などを担う中核的なシンクタンク	同 [1]（一次）

項目	内容	出典と確度
主な役割	①重要技術に関する調査分析・政策提言、②人材育成、③ネットワーク構築	同 [1]（一次）
所在地	内閣府公表文に記載はない。報道では東京・霞が関の「霞が関ビルディング」	時事通信 [3]（二次）。36 階とする民間サイト [7]もあるが未確認
初期人員	内閣府公表文に記載はない。報道では 10 人体制で始動	時事通信 [3]（二次）
中期の人員目標	最終年度（令和 11 年度）に兼務者を含め 100 名超	採択資料 別紙 2[4]（一次）
予算	設立時の正式額は確認できない。計画段階の報道では年間 3 億 4,500 万円を想定	ニュースイッチ [8]（計画段階の報道値）
その他の役員・設立時社員	公表資料では確認できない	—
今後の予定	本格始動に向けて体制を整備中。事業は順次開始（具体的な日付の記載はない）	内閣府公表文 [1]（一次）
法人ウェブサイト	内閣府公表文に URL の記載はない	同 [1]（一次）

注：JST 研究開発戦略センター（CRDS）のパンフレットには、企画運営室長として同名の記載がある [9]。ただし、同一人物かどうかは公表資料では確認できていない。

1.1 採択時の計画からの変更点

2025 年 12 月 5 日の採択資料 [4]は、設立当初は一般財団法人として設置し、将来は公益法人化することを想定していた。設置場所は東京科学大学の大岡山キャンパス（設立後 1 年程度は湯島キャンパス）とし、霞が関近辺にサテライトオフィスを置く計画だった [4]。実際には一般社団法人として設立され [1]、報道上の拠点は霞が関ビルディングである [3]。法人形態と拠点が変わった理由は、公表資料では確認できない。

1.2 体制・ガバナンス・財源

採択資料[4),10)]が示す計画段階の体制は次のとおりである。

- **役割分担**　申請機関の未来工学研究所が調査分析・政策提言とネットワーク構築を、東京科学大学が人材育成を、北海道大学が分析ツール開発をそれぞれ主導する[4)]。
- **ガバナンス**　政府関係者と受託者の長で構成するステアリングボードが所長候補を議論し、任命は受託者が行う[4)]。受託機関から物理的・技術的に切り離した「オフ・キャンパス」構造により、自主性とセキュリティを確保する[10)]。
- **財源**　当面は国費を前提とし、他省庁や産業界からの分析の受託（経済安全保障推進法に基づく受託を含む）や寄附による確保も想定する[4)]。
- **人材育成**　東京科学大学で履修証明プログラムを開講し、学位プログラムの設置認可を申請する（令和 10 年度が目途）[4)]。

2. 経緯と政策的背景

構想から設立までの経緯を表 2 に示す。当初は 2023 年度を目途に組織を設立する方針だったが、設立方式の転換を経て、2026 年度に実現した。

表 2　設立までの経緯

時期	出来事	文献
2021 年 3 月	第 6 期科学技術・イノベーション基本計画を閣議決定。シンクタンク機能を 2021 年度から立ち上げ、2023 年度を目途に組織を設立する方針	11)、12)
2023 年 4 月 7 日	内閣府が「基本設計」を決定。当面のミッションを 3 点に整理した。 ① K Program への情報提供・助言と、経済安全保障推進法第 64 条第 2 項に基づく調査研究の受託を可能にする調査・分析基盤の構築 ② 新たな分析手法の開発と OJT による人材養成 ③ 国内外の調査研究ネットワークの構築 当初は法律に基づいて設立する法人を想定していた。	13)

時期	出来事	文献
2023〜2025 年	政府内の調整が進まず、機能の一部は政策研究大学院大学などへの内閣府委託事業として実施	12)（二次）
2025 年 3 月 17 日	内閣府資料で、2026 年度を目途に、まず大学等と連携して設置する方式に転換	14)
2025 年 6 月 30 日〜8 月 18 日	設立・管理運営を担う機関を公募	15)、10)
2025 年 12 月 5 日	三者の共同提案体を採択機関に決定	2)
2026 年 3 月	第 7 期科学技術・イノベーション基本計画を閣議決定（当初調査では 3 月 27 日）。AI・量子をはじめ重要技術の調査研究や政策提言を行うシンクタンクとして、2026 年度中の運用開始を位置づけた	1)、16)、17)
2026 年 10 月 27 日	一般社団法人として設立	1)
2026 年 11 月 17 日	内閣府が設立を公表。古川俊治 科学技術政策担当大臣が会見で報告	1)、6)

第 7 期基本計画は、総合的な経済安全保障シンクタンク機能を一元的に担う機関の構築を目指すことも掲げているとされる [16]（原文は未確認）。

2.1 別構想との区別

ICETS は、内閣府が「安全・安心に関するシンクタンク」として準備してきた構想が実体化したものである [1),18)]。経済安全保障推進法に基づく「総合的なシンクタンク」は、これとは別の構想である。

- 小野田経済安全保障担当大臣は 2025 年 11 月 25 日の会見で、重要技術戦略研究所は技術に特化し、AI・量子など中長期的な重要技術の調査分析と政策提言を担うと説明した。総合的なシンクタンクとは「適切に連携」しながら検討を進めるとしている [19),20)]。
- 共同通信の配信記事（2025 年 8 月 31 日）は、新機関の創設に向けた第 1 段階として、国家安全保障局を司令塔に、経済産業省と重要技術戦略研究所の連携を進める案を伝えた [21),22)]。

- RIETI の論考は、2026 年 6 月に改正された経済安全保障推進法に基づき、RIETI に総合的な経済安全保障シンクタンク機能を設ける制度整備が進んでいると述べている [23)]。
- 採択資料も、今後必要な取組の一つに、総合的なシンクタンク機能を担う機関との連携を挙げている [4)]。

3. 【最重点】AI による調査分析 ― 何が書かれ、何が書かれていないか

3.1 内閣府公表文（2026 年 11 月 17 日）の記述

内閣府の公表文 [1)]は、AI を分析の手段として扱う記述を、設立の背景と主な役割の 2 か所に置いている。このほか、第 7 期基本計画に触れる箇所で、AI・量子を重要技術の例に挙げている。

- **設立の背景**　AI 技術の進展によって大規模データの解析や予兆の分析が可能になり、新興技術の兆しを検出して技術動向を先行的に把握する手法が発展している、との認識を示す。あわせて、情報の収集・分析能力を高め、研究開発投資の戦略を動的に進化させる必要があるとしている。
- **主な役割（調査分析・政策提言）**　コア技術や、将来チョークポイントになり得る技術について、国内外の研究開発動向を調査・分析する。その際、AI を活用した情報の高度分析によって技術動向を予兆の段階から把握し、投資判断に資する知見を提供するとしている。
- **分析の視点**　重要技術は、破壊的な潜在性、異分野融合、デュアルユース性などの多角的な視点から分析する必要があるとしている。
- **記載のない語**　「生成 AI」「LLM」「特許」「知財」「論文」「オープンソース」「セキュリティ」の語は、同ページにはない。

この公表文により、AI は分析の手段として公式に位置づけられた。鍵になるのは、予兆（先行把握）と投資判断という二つの語である。

3.2 設立準備段階の資料の記述

準備段階の資料では、分析基盤は「分析ツール」や「データサイエンス」という語で語られており、AI を手段として明記したものは確認できない。資料ごとの記述を表 3 に示す。

表 3　資料ごとの AI・分析基盤に関する記述（要旨）

資料	AI・分析基盤に関する記述（要旨）	AI の位置づけ
基本設計（2023 年 4 月）[13]	まず研究開発・技術開発動向の分析、社会科学的分析、成熟度・依存度などの技術評価、シーズ・ニーズ分析を行う。 将来は「データサイエンスやシナリオ分析等の新たな分析手法」を開発する。解析・分析能力は組織内に内在化させる。 情報源は、立上げ時は公開情報が基本。将来は政府機関の非公表情報も扱う。	手段（データサイエンス。AI とは明記していない）
統合イノベーション戦略 2025（2025 年 6 月）[5]	内閣府は、研究費・論文の情報を研究者個人単位で把握するデータを構築し、e-CSTI[24]で提供している。研究所での活用も念頭に、国内外の研究開発動向の分析ツールの開発と、それを用いた重要科学技術の俯瞰分析に着手している。	手段（分析ツール。AI とは明記していない）
採択資料（別紙 2、2025 年 12 月）[4]	分析対象は、AI・量子などのディープテックを中心に、経済安全保障に関連する技術領域をカバーする。 データの収集・蓄積・分析・可視化を効率化する「分析ツールやプラットフォームを構築」する（北海道大学が主導）。 特定重要技術の調査研究も見据えた高度な調査分析基盤を構築する。 情報保全は、政府統一基準群や国際標準を踏まえ、ゼロトラスト・アーキテクチャと独自の認証基盤を基本とする。	対象（AI）と手段（ツール。AI とは明記していない）
第 7 期基本計画（2026 年 3 月）[16]	AI・量子をはじめ重要技術の調査研究や政策提言を行うシンクタンクと位置づける [1]。	対象
内閣府公表文（2026 年 11 月）[1]	AI を活用した情報の高度分析により、技術動向を予兆の段階から把握し、投資判断に資する知見を提供する。	手段（AI と明記）

【分析】準備段階では「分析ツール」「データサイエンス」にとどまっていた表現が、設立の公表時に「AI を活用した高度分析」「予兆」へと一歩踏み込んだ。方針の表現が先行しており、裏づけとなる実装の情報はまだ公表されていない。

3.3 公表資料では確認できないこと

- 生成 AI・LLM・AI エージェントを採用するかどうか、モデル名（国産か海外製か）、開発の委託先や連携企業
- AIが処理するデータの範囲（特許データ、企業情報、研究資金情報を含むか）と具体的な手法
- 予兆を検出する指標やアルゴリズム、その妥当性の検証方法
- AI の出力を検証する手順（ハルシネーション対策）と、人間の専門家との役割分担
- 分析成果の公開範囲。基本設計[13]は、情報公開ポリシーを作成する必要性に触れるにとどまる

3.4 分析（推論）

【分析】初期の AI 活用として蓋然性が高いのは、e-CSTI 系の論文・研究資金データ[5]と、北海道大学が主導する可視化・分析プラットフォーム[4]を組み合わせ、技術領域の俯瞰・マッピングと新興領域の早期検出を行う形である。ゼロトラストや独自の認証基盤を重視する設計[4]を踏まえると、機微情報を外部の商用 LLM API に流す構成は取りにくいと考えられる。

【分析】「予兆の段階からの把握」は、論文やプレプリントなどの公開情報から新興領域の立ち上がりを早期に検出する手法（いわゆるホライズン・スキャニング）を指すと読める。ただし、公表文は手法を特定していない。以上はいずれも推論であり、公式には確認されていない。

3.5 海外の先行事例との比較

- **豪州 ASPI「Critical Technology Tracker」**　論文データを技術ごとの検索式で抽出し、被引用数上位 10%の高インパクト論文のシェアで各国を比較する。2025 年 12 月の更新で対象は 74 技術に広がり、中国が 66 技術、米国が 8 技術で首位だった[25]。2026 年 3 月の更新では、2021～2025 年の 5 年間で中国の首位が 69 技術に増えた[26]。

- **ASPI と特許データ**　「2026 年 10 月の更新で 22 技術に特許データを追加した」とする情報があるが、本書の作成時には確認できなかった。ASPI の FAQ は、知財データなど技術ライフサイクルの下流にあるデータの取り込みを、今後の拡張方針として挙げている [27]。
- **米国 CSET（ジョージタウン大学）**　2023 年 4 月の記事 [28]で、研究成果による国別の評価は、使うデータと手法によって大きく変わり得ると指摘した。研究成果の量は、イノベーションや技術的リーダーシップそのものではないとも述べている。ASPI との方法論上の違いとして、コーパス、分野の特定方法（分類器かキーワード検索か）、論文の国への帰属方法、被引用パーセンタイルの算出方法の 4 点を挙げ、出典と手法の透明性が最重要だとしている。

【分析】ICETS も同じ方法論上の課題に直面する。AI による予兆分析は、コーパス、検索式、モデルの選び方に結果が左右されやすい。手法とデータをどこまで公開するかが、分析の信頼性を左右すると考えられる。

本項のうち、ASPI のデータ源と検索式、CSET による 4 点の比較と透明性に関する指摘は当初の調査に基づくもので、本書の作成時には再確認していない。

3.6 特許・知財分析の位置づけ

内閣府の公表文 [1]に「特許」「知財」の語はなく、確認できた範囲の準備段階の資料にも「特許」「IP ランドスケープ」の語は見当たらない。準備段階のデータ基盤は、論文と研究資金が中心である [5]。特許分析がどこまで組み込まれるかは、公表資料では確認できない。

【分析】公表文 [1]は、チョークポイントになり得る技術の調査分析と、投資判断に資する知見の提供を掲げている。権利の所在や出願動向を示す特許データが、将来の分析対象に加わる可能性はある。ただし、それを裏づける公表資料は現時点ではない。

4. 評価・反響

- 設立は、時事通信 [3],[29]、事業構想オンライン [6]などが報じた。時事通信は、AI や量子など先端技術の情報を収集・分析するシンクタンクとして伝えている [3]。

- 日刊工業新聞は計画段階の記事で、同研究所は米ランド研究所のような巨大組織ではないため、他のシンクタンクと連携する「分析機関をつなぐハブ」になると位置づけた。産学官から人材を集める点にも注目している [8]。
- 採択資料は、今後必要な取組として、優秀な人材と十分な財源の確保、アカデミア・企業・他省庁の協力と支援の確保を挙げている [4]。人材と財源が構造的な課題であることがうかがえる。
- AI分析の信頼性や組織の独立性に対する有識者・学界の批判的な論評は、今回の調査範囲では確認できなかった。

5. 実務上の示唆

以下はすべて【分析】であり、公式発表に基づくものではない。

(1) **企業（R&D・知財・経営企画）**　初期の成果は、重要技術領域の俯瞰分析や政策提言の形をとると見込まれる。予兆段階の分析を研究開発投資の判断に生かす方針 [1]が示された以上、自社の技術が重要技術領域や特定重要技術に該当するかを、早めに棚卸ししておく意味がある。採択資料が挙げる官民協議会 [4]や受託調査への関与は、情報を得る経路にも、意見を届ける経路にもなり得る。

(2) **知財・IP ランドスケープ実務**　ICETS を特許分析の代替や競合と見なす根拠は、現時点ではない。ただし、論文中心の国別・機関別マッピングや AI による予兆分析が政策に使われれば、特許出願非公開制度や研究セキュリティの重点領域に間接的に影響し得る。社内の特許ランドスケープを同じ技術分類で突き合わせられるよう、準備しておくのが合理的である。

(3) **大学・研究機関**　研究者単位の研究費・論文データが分析の基盤になり得る点に留意したい [5]。研究インテグリティ・研究セキュリティの取組と、ICETS の重要技術分析が今後連動する可能性がある。

(4) **継続して確認すべき一次情報**　内閣府の公表ページ [1]と施策ページ [18]、大臣会見の要旨、ICETS 自身のウェブサイト（現時点で URL は未確認）、AI 分析基盤の調達・委託に関する公表、最初の分析成果物である。

6. 留意事項

- 内閣府の公表文 [1]は、ページの内容を要旨として確認したもので、逐語の引用ではない。正確な文言は原典で確認されたい。
- 所在地と初期人員は、報道（二次情報）のみに依拠している [3]。
- 一般財団法人から一般社団法人への変更と、拠点の変更の理由は未確認である。年間予算 3 億 4,500 万円は計画段階の報道値である [8]。
- 参考文献のうち「未確認」と付記したものは、本書の作成時に URL へアクセスして内容を再確認できなかった資料である。該当する記述は当初の調査結果に依拠している。
- 3.4、3.6 の後段、5 は分析・推論であり、公式発表ではない。

参考文献

確認状況の区分：〔本文確認〕＝本書の作成時にページの内容を確認した。〔抜粋確認〕＝検索結果の抜粋で、表題と該当する記述を確認した。〔未確認〕＝当初の調査で参照したが、本書の作成時には内容を再確認できなかった。

1) 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局「一般社団法人 重要技術戦略研究所の設立について」（令和 8 年 11 月 17 日） https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20261117thinktank.html 〔本文確認〕

2) 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局「「安全・安心に関するシンクタンクの設立及び管理運営」の採択機関決定について」（令和 7 年 12 月 5 日） https://www8.cao.go.jp/cstp/anzen_anshin/thinktank/20251205thinktank.html 〔抜粋確認〕

3) 時事通信（nippon.com 掲載）「政府、先端技術巡りシンクタンク＝ＡＩ・量子など情報収集へ」（2026 年 11 月 17 日） https://www.nippon.com/ja/articles/-/57562 〔抜粋確認〕

4) 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局「重要技術戦略研究所（仮称）（安全・安心に関するシンクタンク）に係る採択機関」（上記採択発表の別紙 2、令和 7 年 12 月 5 日） https://www8.cao.go.jp/cstp/anzen_anshin/thinktank/20251205/thinktank_02.pdf 〔抜粋確認〕

5)「統合イノベーション戦略 2025」（令和 7 年 6 月 6 日閣議決定） https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/togo2025_zentai.pdf 〔抜粋確認〕

6) 事業構想オンライン「【11 月 17 日古川 俊治デジタル大臣会見要旨】スーパーコンピュータ「富岳」への不正アクセス、早期の原因究明に期待」（2026 年 11 月掲載）
https://www.projectdesign.jp/articles/news/a4503f71-3f44-4624-9569-9ed3027a855d 〔抜粋確認〕

7) Compalyze（民間の法人情報集約サイト）掲載ページ https://compalyze.co.jp/building/2 〔**未確認**〕

8) ニュースイッチ（日刊工業新聞社）「経済安保、政策提言へ…内閣府が立ち上げる「重要技術戦略研」の機能」（2025 年 8 月 31 日掲載。日刊工業新聞 2025 年 8 月 15 日付記事）
https://newswitch.jp/p/46808 〔抜粋確認〕

9) 科学技術振興機構 研究開発戦略センター（CRDS）パンフレット（ファイル名から 2020 年 1 月版と推定） https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2019/crds_pamphlet202001.pdf 〔抜粋確認〕

10) 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局「重要技術戦略研究所（仮称）（安全・安心に関するシンクタンク）」（上記採択発表の別紙 1、令和 7 年 12 月 5 日）
https://www8.cao.go.jp/cstp/anzen_anshin/thinktank/20251205/thinktank_01.pdf 〔抜粋確認〕

11) 第 6 期科学技術・イノベーション基本計画の答申素案（PDF。正式な文書名は未確認。計画本体は令和 3 年 3 月 26 日閣議決定） https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/6ki_tosinsoan.pdf 〔**未確認**〕

12) 科学新聞「重要技術戦略研 来年度設立へ 経済安保の調査分析と政策提言」（2025 年 5 月 23 日）
https://sci-news.co.jp/topics/10145/ 〔抜粋確認〕

13) 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局「安全・安心に関するシンクタンクの基本設計」（令和 5 年 4 月 7 日） https://www8.cao.go.jp/cstp/anzen_anshin/sekkei.pdf 〔抜粋確認〕 冒頭部のみ確認。当初調査の参照 URL〔未確認〕：
https://www8.cao.go.jp/cstp/anzen_anshin/thinktank/unei/1kai/sanko2.pdf

14) 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局「科学技術・イノベーションと経済安全保障について」（2025 年 3 月 17 日、総合科学技術・イノベーション会議 基本計画専門調査会（第 4 回）資料 1） https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon7/4kai/shiryo1.pdf 〔抜粋確認〕

15) 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局「安全・安心に関するシンクタンクの設立及び管理運営の公募開始について」（令和 7 年 6 月 30 日）
https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20250630thinktank.html 〔抜粋確認〕

16) 「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画」本文（2026 年 3 月閣議決定）
https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/7honbun.pdf 〔**未確認**〕

17) 「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画」の案（URL から 2026 年 2 月 5 日付ページの掲載資料と推定） https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20260205sti/7thplan_draft.pdf 〔**未確認**〕

18) 内閣府「安全・安心に関するシンクタンク」（施策ページ）
https://www8.cao.go.jp/cstp/anzen_anshin/thinktank/thinktank.html 〔抜粋確認〕

19) 内閣府「小野田内閣府特命担当大臣記者会見要旨 令和 7 年 11 月 25 日」 https://www.cao.go.jp/minister/2510_k_onoda/kaiken/20251125kaiken.html 〔抜粋確認〕

20) 政府広報オンライン 大臣記者会見の動画ページ（2025 年 11 月） https://www.gov-online.go.jp/press_conferences/minister_of_state/202511/video-304699.html 〔**未確認**〕

21) 共同通信配信「政府、経済安保新機関の創設検討 情報収集・分析強化」（秋田魁新報電子版、2025 年 8 月 31 日） https://www.sakigake.jp/news/article/20250831CO0060/ 〔抜粋確認〕

22) 東京新聞ウェブ掲載記事（経済安全保障の新機関創設の検討に関するもの。前掲の共同通信配信記事と同じ内容とみられる） https://www.tokyo-np.co.jp/article/432389 〔**未確認**〕

23) 元橋一之「ハイテク時代の経済安全保障―官民連携によるインテリジェンス機能の構築」RIETI Special Report（掲載日未確認） https://www.rieti.go.jp/jp/special/special_report/263.html 〔抜粋確認〕

24) 内閣府「e-CSTI」 https://e-csti.go.jp/ 〔**未確認**〕

25) Jenny Wong-Leung, Stephan Robin and Linus Cohen, “ASPI’s Critical Technology Tracker: 2025 updates and 10 new technologies,” The Strategist (ASPI), 1 December 2025. https://www.aspistrategist.org.au/aspis-critical-technology-tracker-2025-updates-and-10-new-technologies/ 〔抜粋確認〕

26) “ASPI’s Critical Technology Tracker: in ever more technologies, China is moving towards monopoly,” The Strategist (ASPI), 31 March 2026. https://www.aspistrategist.org.au/aspis-critical-technology-tracker-in-ever-more-technologies-chinas-research-is-moving-towards-monopoly/ 〔抜粋確認〕

27) ASPI Critical Technology Tracker, “Frequently Asked Questions (FAQs).” https://techtracker.aspi.org.au/frequently-asked-questions-faqs 〔抜粋確認〕

28) Center for Security and Emerging Technology (CSET), “Studying Tech Competition through Research Output: Some CSET Best Practices,” April 2023.（著者は当初調査によれば Feldgoise ほか。著者名は未確認） https://cset.georgetown.edu/article/studying-tech-competition-through-research-output-some-cset-best-practices/ 〔抜粋確認〕

29) 時事通信英語版（nippon.com 掲載）、重要技術戦略研究所の設立に関する記事（2026 年 11 月 17 日） https://www.nippon.com/en/articles/-/57563 〔**未確認**〕